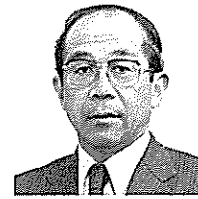


産官学のあり方を考える

東京大学教授 工学博士 伊藤 学



まずはじめに、貴社の技報の発刊に対し、心からの祝意を表したい。技報を通じて自らの成果を記録にとどめ、世に問うことは企業の技術力向上の証左に他ならないと考えるからである。

私の属する日本学術会議第5部（工学）の会合で産学問題が議題にのぼることがしばしばある。これには二つの側面があって、一つは以前からの産学協同問題、いま一つは民間企業と比較しての大学における最近の研究環境の悪化である。実は前者については、われわれ土木工学分野の者にはその論点がピンと来ないことがあり、どうやらその理由は工学の中での土木の特殊性にあると思われる。すなわち、公共事業なるがゆえのいわゆる「官」の存在である。

土木事業では、戦後間もなくの頃まで官側で行われてきた仕事のうち、近年は調査・設計などの実務部分のかなりがコンサルタント業などに移されてきた。「学」においては、学問技術の発展に伴い、一人の研究者がカバーしうる範囲が狭まってきた。全般的に分業化が進んできたとみるべきである。「民」、すなわち企業における設備、技術力の向上は目を見はるものがある。ところが、それぞれのグループの意識には昔ながらの古さが未だに垣間見られるのは気になるところである。例えば、土木専門誌における報告や論文の著者の構成や順序。学の世界でも、今や教授が常に筆頭著者という時代ではないのである。まして官が常に民の上にくるのはおかしな気がする。

話がやや横道にそれるが、個人名が成果物に現われにくいというのもわれわれの分野における問題の一つである。仕事そのものが多くの人の手にかかるからとか、公共事業であるからというのは、戦前の土木事業や現在における公共建築（例えば東京新都庁ビルにおける丹下健三氏の名）を見れば、納得できる理由にならない。スターのいる、いないが世の中における建築と土木の人気の差を生む一つの原因かもしれない。

ところで、基準づくり、重要構造物の設計・施工、環境問題など、土木分野での委員会の数は増える一方で、私などもいささか辟易の感がある。公けの性格をもつこの種の委員会はいわゆる学識経験者を主体に構成されるとなっているが、私どもの関係でこの学識経験者とは学と官（およびそのOB）であるのが普通である。民が関与しないわけではないが、その態様は委員会をお膳立てする当事者側の資料づくりであって、時には私どもより特定の分野については学識の高そうな人が単なる補佐役、説明役として控えていることがあり、私などは甚だ落ち着かない思いをする。自分が委員長を頼まれるときは、民の学識経験者を入れることをお願いするよう心がけているが、資格は本務の所属でなく、別の中立組織に属しているという形になっている。しかも、せっかく委員になっていただいても、肝心のご本人の会合での態度はえらく遠慮がちである、といった経験を味わってきた。理由はお察しがつこうが、どうも時代遅れの感を禁じ得ないのである。

このところ国外での会合に出席する機会も多い。単純な比較をすべきではなかろうが、官側の技術者にはあまりお目にかからず、その代りコンサルタント関係者が多い。大学教授の実務への関与が目立つ、などといった点に違いを感じる。一方、彼らからは、日本の大企業の研究面への投資に感心する声を聞く。国情の違いによる必然性は尊重し、良い点は保持していかなければならないが、海外との付き合いが増え、わが国自体においても社会、人間それぞれに時代の変化がみられる現在、当事者それぞれが自らの態様を変えていく柔軟さが必要であろう。とくに土木工学の分野においては、官・学・民相互の関係を見直していく必要があるのではないかと考える。

学の立場にある私どもは、実際にものを設計し、つくるということについては、現場の方々から大いに学ぶ機会を与えて欲しいと思う。それが工学の特徴であり、研究の種を見出し、技術の発展につながる。一方、企業の方々も、立派な成果物を直接つくりあげるということはもちろん、自己の意見なり主張をもっと声高に発言するべきではなかろうか。官・学・民が互いの役割を十分に果たすという意味で、謙虚にしかも対等な付き合いをし、技術の発展を通じて社会基盤の向上に寄与するようでありたい、というのが本小文における私なりの主張である。